

運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2020年7月27日>

マネックス・日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2000年7月26日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の企業の中から、インターネットビジネスの普及・拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に積極的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	個別企業調査や産業調査など広範かつ精緻なファンダメンタルズ分析に基づき個別企業の投資価値判断を行い、投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。純資産総額の30%の範囲内で外貨建資産への投資を行うことがあります。外貨建資産への投資にあたっては、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

愛称：ザ・ファンド@マネックス

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「マネックス・日本成長株ファンド」は、2020年7月27日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2016年7月25日)	14,678	500	2.1	1,325.36	△19.1	95.8	—	1,997
17期(2017年7月25日)	20,033	500	39.9	1,617.07	22.0	98.2	—	2,676
18期(2018年7月25日)	28,146	500	43.0	1,753.48	8.4	94.8	—	5,619
19期(2019年7月25日)	25,801	0	△8.3	1,577.85	△10.0	95.9	—	5,506
20期(2020年7月27日)	28,712	250	12.3	1,576.69	△0.1	98.0	—	4,500

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

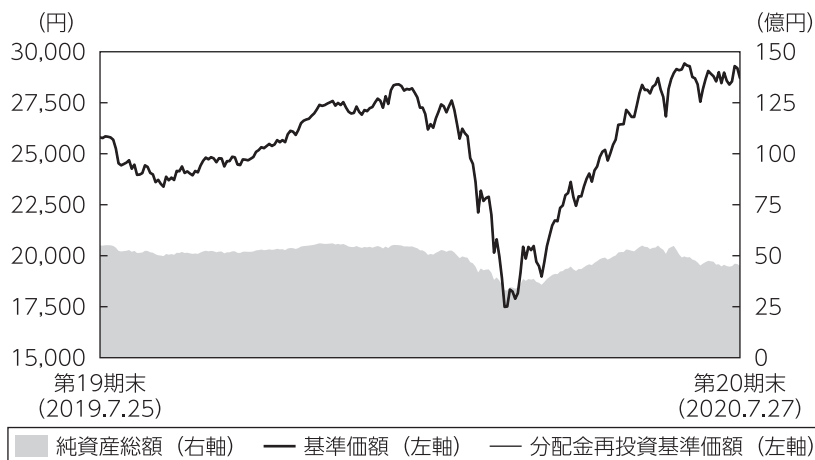
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年7月25日	円	%	ポイント	%	%	%
7月末	25,801	—	1,577.85	—	95.9	—
8月末	25,799	△0.0	1,565.14	△0.8	96.7	—
9月末	23,875	△7.5	1,511.86	△4.2	97.4	—
10月末	24,583	△4.7	1,587.80	0.6	98.8	—
11月末	25,381	△1.6	1,667.01	5.7	97.9	—
12月末	27,386	6.1	1,699.36	7.7	97.3	—
2020年1月末	27,600	7.0	1,721.36	9.1	98.1	—
2月末	26,452	2.5	1,684.44	6.8	97.4	—
3月末	22,119	△14.3	1,510.87	△4.2	98.5	—
4月末	20,478	△20.6	1,403.04	△11.1	97.5	—
5月末	24,031	△6.9	1,464.03	△7.2	96.1	—
6月末	27,374	6.1	1,563.67	△0.9	96.5	—
(期末) 2020年7月27日	28,696	11.2	1,558.77	△1.2	97.3	—
	28,962	12.3	1,576.69	△0.1	98.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年7月26日から2020年7月27日まで)

基準価額等の推移



第20期首 : 25,801円
第20期末 : 28,712円
(既払分配金250円)
騰落率 : 12.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

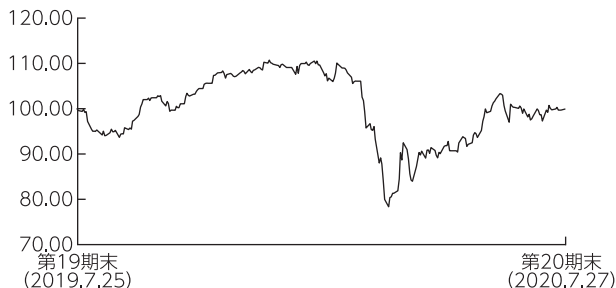
基準価額の主な変動要因

インターネットビジネスの普及拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行いました。国内株式市場全体は横ばいとなりましたが、保有銘柄については株価が堅調に推移した結果、基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内株式市況

<東証株価指数（TOPIX）の推移>



(注) 期首を100として指数化しています。

期首から2019年8月までは米中貿易問題などを背景に低迷しました。その後、2020年1月前半までは米中貿易問題の進展期待を背景に上昇基調となりました。1月後半から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染地域拡大による世界経済の後退懸念が高まり、大幅な調整局面となりました。6月上旬にかけては各国の景気刺激策や積極的な金融緩和策を好感し反発しましたが、その後はボックス圏での推移で終わりました。

ポートフォリオについて

「インターネットの各種インフラを構築する企業」や「インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業」に該当する銘柄を中心に投資を行いました。具体的には、Sansan、マネーフォワード、ユーザーローカルなどを新規に購入しました。一方で、株価に過熱感の見られる銘柄については売却を行っています。主な売却銘柄は、GMOクラウド、ダブルスタンダード、HENNGEなどです。株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

【組入上位10業種】

(単位：%)

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	36.3
2	サービス業	29.2
3	電気機器	13.3
4	機械	3.8
5	不動産業	2.7
6	精密機器	2.0
7	保険業	1.4
8	医薬品	1.4
9	小売業	1.2
10	化学	1.1

(単位：%)

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	41.1
2	サービス業	29.0
3	電気機器	13.4
4	機械	4.2
5	不動産業	2.6
6	ガラス・土石製品	2.0
7	医薬品	1.6
8	保険業	1.3
9	卸売業	1.1
10	化学	1.0

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	エス・エム・エス	2.0
2	バリューコマース	2.0
3	デジタルアーツ	2.0
4	ヨコオ	1.7
5	S H I F T	1.6
6	フィックスターズ	1.5
7	インソース	1.5
8	オロ	1.5
9	ジャパンマテリアル	1.4
10	ネットワンシステムズ	1.4

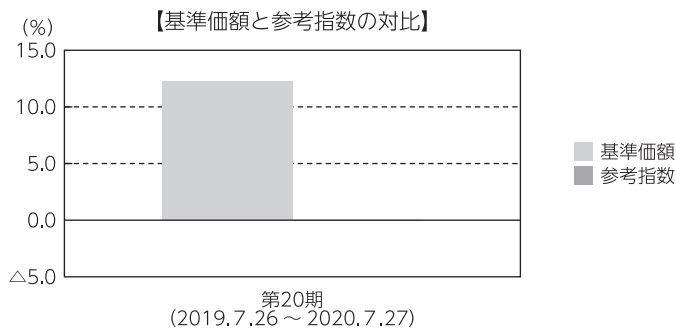
(単位：%)

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	バリューコマース	2.6
2	S H I F T	2.4
3	チェンジ	2.4
4	G A technologies	2.2
5	S Bテクノロジー	2.1
6	アイティメディア	1.9
7	ラクーンホールディングス	1.9
8	オプティム	1.9
9	メディカル・データ・ビジョン	1.8
10	エス・エム・エス	1.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年7月26日 ～2020年7月27日
当期分配金（税引前）	250円
対基準価額比率	0.86%
当期の収益	250円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	18,711円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面は堅調に推移すると予想します。当ファンドの運用においては、目論見書に記載された投資方針に則り、これまで同様「インターネットの各種インフラを構築する企業」、「インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業」に該当する銘柄を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指してまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2019年7月26日 ～2020年7月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	412円	1.620%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,437円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(196)	(0.772)	
(販売会社)	(196)	(0.772)	
(受託会社)	(20)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	17	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(17)	(0.068)	
(c) その他費用	6	0.023	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(5)	(0.022)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	435	1.711	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

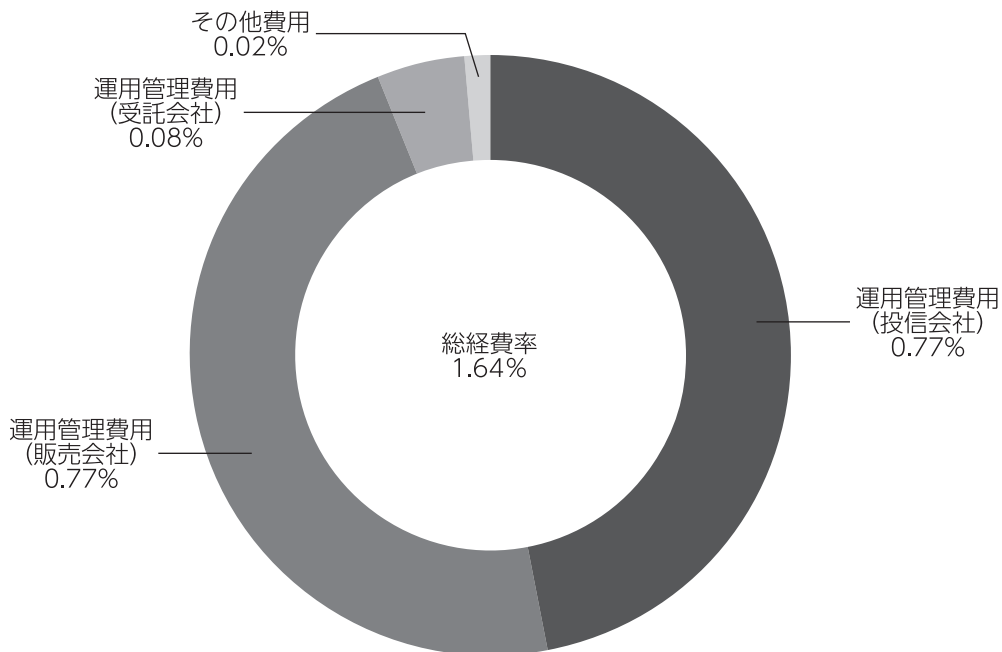
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年7月26日から2020年7月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,450 (161.375)	2,309,512 (-)	2,181.875	3,850,001

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,159,513千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,861,760千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年7月26日から2020年7月27日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,309	百万円 120	% 5.2	百万円 3,850	百万円 152	% 4.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3,392千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	141千円
(B) / (A)	4.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
パルプ・紙 (0.4%)				
ニッポン高度紙工業	16	19.3		19,705
化学 (1.0%)				
クレハ	8.7	—		—
トリケミカル研究所	—	4		44,600
医薬品 (1.6%)				
JCRファーマ	4.2	3.1		32,178
ヘリオス	30.5	25		37,875
モダリス	—	0.8		960
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日東紡績	—	8.7		43,935
MARUWA	10.3	5.1		43,911
非鉄金属 (—)				
平河ヒューテック	14	—		—
金属製品 (—)				
RS Technologies	11.5	—		—
機械 (4.3%)				
三浦工業	25	15		62,925
NITTOKU	—	14.6		43,478
エステック	4.3	—		—
ヤマシンフィルタ	55	26.3		27,167
技研製作所	22.4	12.8		54,912
電気機器 (13.7%)				
トレックス・セミコンダクター	—	34.8		41,725
第一精工	—	22.8		45,235
ヴィスコ・テクノロジーズ	17	15.5		16,600
ワコム	131.5	108.6		64,399
タムラ製作所	103	—		—
鈴木	—	37		25,345
ヨコオ	38.3	27.7		74,429
マクセルホールディングス	35.7	—		—
スミダコーポレーション	42.8	47.7		33,962
エヌエフ回路設計ブロック	13	5.5		9,735
日置電機	16.3	13.4		44,756
イリソ電子工業	11.8	12.7		43,243
日本セラミック	20.1	21.4		46,181
日本シイエムケイ	92	99.5		43,183
太陽誘電	27.5	19.3		62,628
KOA	46	51.3		50,992
精密機器 (0.4%)				
ノーリツ鋼機	17.5	—		—
朝日インテック	25.6	6		17,916
その他製品 (—)				
ブシロード	0.3	—		—
情報・通信業 (41.9%)				
デジタルアーツ	9.9	—		—
エイジア	15	16		22,688
ラクーンホールディングス	74	77		84,623
GMOペパボ	7	9		34,245
ブレインパッド	10.3	9.3		38,967
ポルトウワイン・ビットフルホールディングス	55.1	—		—

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
エニグモ	26	—		—
オークファン	—	30.8		28,828
ブイキューブ	45	—		—
フィックスターズ	46.7	40.8		48,184
CARTA HOLDINGS	—	38.6		51,569
イルグルム	28.5	—		—
オプティム	17	24.7		83,856
SHIFT	19.5	9.3		109,461
セック	12.6	14.4		43,560
GMOペイメントゲートウェイ	9.7	1.5		16,785
アドバンスト・メディア	36.6	32.6		30,644
GMOクラウド	20.8	—		—
アステリア	25	—		—
マークライNZ	27.9	21.4		45,753
メディカル・データ・ビジョン	47.8	56.9		80,627
データセクション	57.6	42.9		25,311
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	29.9	—		—
P R T I M E S	9	10		39,850
ダブルスタンダード	6.8	—		—
オーブントア	28.3	24		25,320
はてな	6.6	9.8		20,344
チェンジ	15.6	12.7		107,569
イノベーション	—	7.9		34,760
オロ	30.6	20.7		62,721
ユーザーローカル	—	14.1		54,073
テモナ	—	32		30,976
PKSHA Technology	8	—		—
マネーフォワード	—	6.3		46,053
ナレッジスイート	20.5	—		—
SUN ASTERISK	—	0.2		140
日本情報クリエイト	—	0.2		260
プロトコーポレーション	30	—		—
メルカリ	17	—		—
ZUU	7.1	9		38,610
チームスピリット	—	18.5		37,388
イーソル	30	—		—
VALUENEX	15	11.5		14,110
Kudan	—	2.8		13,300
ミンカブ・ジ・インフォノイド	30	25.7		51,528
WELBY	—	18.8		32,787
Sansan	—	11		62,590
CHATWORK	—	17		27,064
マクアケ	—	8.2		72,570
JMDC	—	6.6		47,124
ビザスク	—	14		40,334
SBテクノロジー	31.2	23.9		95,122
デジタルガレージ	12	14		52,500
スカラ	29.8	—		—
ネットワンシステムズ	27	—		—
アルファポリス	21	18.3		46,738
ビジネスブレイン太田昭和	18	40.1		50,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (1.1%)			
ミスミグループ本社	—	18.2	49,940
小売業 (-)			
クスリのアオキホールディングス	9.3	—	—
保険業 (1.3%)			
アニコム ホールディングス	20.7	12.8	57,088
不動産業 (2.7%)			
ツクルバ	0.2	—	—
ティーケーピー	12.1	—	—
GA technologies	17	14.4	98,352
毎日コムネット	26	24.4	18,641
サービス業 (29.6%)			
アイティメディア	56.5	49.3	86,965
エス・エム・エス	44	32.1	79,896
カカクコム	26	—	—
ベネフィット・ワン	18.5	19.5	42,081
プラップジャパン	17	14.2	18,318
オールアバウト	37	37	38,184
ヒビノ	24	—	—
バリューコマース	47	35	117,250
インフォマート	37.5	36.8	24,729
レグス	19	—	—
Gunosy	22	—	—
イトクロ	—	16.5	18,265
イー・ガーディアン	12	14.3	43,615
ジャパンマテリアル	52.2	38.5	64,179
アクトコール	16	38.9	50,492
バリューHR	13	14.7	20,580
シグマクシス	47	33.1	52,430
メドピア	28.9	13.9	42,186
レアジョブ	—	21.6	52,466

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エラン	37.3	33.2	60,224
鎌倉新書	52	32.6	27,449
SMN	45.6	51.6	52,270
LITALICO	18.5	19	41,838
ストライク	—	11.3	53,392
インソース	28.3	21.8	54,783
Orchestra Holdings	43.5	—	—
MS-Japan	43	36.1	29,132
ソウルドアウト	—	21.9	49,012
RPAホールディングス	32.6	—	—
ライトアップ	10	—	—
マネジメントソリューションズ	—	31.6	42,596
フロンティア・マネジメント	9.4	—	—
識学	—	20.9	28,695
ギークス	9	19	20,691
リログループ	25	21.2	41,658
東祥	10	—	—
船井総研ホールディングス	31	22.2	52,591
ディーエムエス	4.7	—	—
合 計		千株	千株
	株 数 ・ 金 額	2,858.5	2,288
	銘 柄 数 < 比 率 >	106銘柄	99銘柄 < 98.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,411,685	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	185,804	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,597,489	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、45千円、0.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年7月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=105.82円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,597,489,920円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	182,645,235
株 式(評価額)	4,411,685,900
未 収 入 金	204,511
未 収 配 当 金	2,954,274
(B) 負 債	96,804,303
未 払 金	1,360,000
未 払 収 益 分 配 金	39,188,715
未 払 解 約 金	18,611,752
未 払 信 託 報 酬	37,607,087
そ の 他 未 払 費 用	36,749
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,500,685,617
元 本	1,567,548,600
次 期 繰 越 損 益 金	2,933,137,017
(D) 受 益 権 総 口 数	1,567,548,600口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	28,712円

(注) 期首における元本額は2,134,325,110円、当中における追加設定元本額は520,580,268円、同解約元本額は1,087,356,778円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月26日 至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,612,366円
受 取 配 当 金	36,685,043
そ の 他 収 益 金	6,385
支 払 利 息	△79,062
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	570,274,719
売 買 益	1,545,830,437
売 買 損	△975,555,718
(C) 信 託 報 酬 等	△81,749,354
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	525,137,731
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	322,219,463
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,124,968,538
(配 当 等 相 当 額)	(1,824,759,156)
(売 買 損 益 相 当 額)	(300,209,382)
(G) 合 計(D+E+F)	2,972,325,732
(H) 収 益 分 配 金	△39,188,715
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,933,137,017
追 加 信 託 差 損 益 金	2,124,968,538
(配 当 等 相 当 額)	(1,824,759,156)
(売 買 損 益 相 当 額)	(300,209,382)
分 配 準 備 積 立 金	808,168,479

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,682,880円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	336,551,226
(c) 収 益 調 整 金	2,124,968,538
(d) 分 配 準 備 積 立 金	479,123,088
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	2,972,325,732
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	18,961.62
(g) 分 配 金	39,188,715
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	250

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 250円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。